

事業番号

2023 - 総務 - 22 - 0177

令和5年度行政事業レビューシート				（ 総務省 ）			
事業名	公的統計基本計画推進事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計制度担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室	統計企画管理官 稲垣 好展	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号～81号、83号 統計法第4条及び第53条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定。令和2年6月2日一部変更閣議決定。以下「第Ⅲ期基本計画」という。)公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月28日閣議決定。以下「第Ⅳ期基本計画」という。)		
政策	国民生活と安心・安全			主要経費	その他の事項経費		
施策	主要な政策18 公的統計の体系的な整備・提供						
政策体系・評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku/n/portal/index/mic_h24.html						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策のうち、とりわけ、</p> <p>①産業連関表の見直し等を通じてGDP統計などの経済統計の精度向上を図ること</p> <p>②統計作成プロセスの診断を通じて公的統計の品質向上を図ること</p> <p>③地方統計機構による地域統計の一層の利活用・研究の取組支援を通じて地方統計機構の活性化を図ること</p> <p>④ビッグデータの利活用の推進を通じて公的統計の作成効率化・報告者負担の軽減の推進とともに、統計調査では困難な早期の統計作成・公表や経済社会の実態把握を図ること</p> <p>⑤公的統計に関係する様々な課題に関する調査研究を行い統計委員会の審議に資することを通じて公的統計の整備、改善の推進を図ること等を目的とする。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」等において、</p> <p>①国民経済計算の作成において、産業連関表を軸とした現行体系から、基礎統計から産業連関表を経由せず作成する供給表及び使用表(Supply and Use Tables。以下「SUT」という。)を軸とした新たな体系に移行することが必要</p> <p>②近年、公的統計の不適切事案が発生。信頼性の高い有用な利用しやすい統計を適時・確実に提供することを目指し、総合的な品質向上に向けて努めることが必要</p> <p>③総合プロジェクトである公的統計作成において地方公共団体は国の主要なパートナー。地方統計機構は、地方における統計利用や普及啓発等にも重要な役割を担っており、その活性化が必要</p> <p>④公的統計の作成の情報源は統計調査が中心。しかし、統計調査の報告者負担軽減や統計調査では困難な早期の統計作成・公表などにつながる可能性のあるビッグデータ等の活用に向けた検討に取り組むことが必要</p> <p>⑤経済活動のサービス化、グローバル化、デジタル化などの社会経済の変化に的確に対応する公的統計の府省横断的整備の推進が必要等の現状・課題が示されている。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策の目的を達成するため、</p> <p>①関係府省・統計専門家との会議等を通じて、産業連関表のSUT体系への移行の推進を図ること</p> <p>②各府省に対し品質管理の専門家・実務家等の協力を得て統計作成プロセス診断の実施</p> <p>③地方統計機構に対し、EBPM推進に資する統計利活用に関する取組の支援</p> <p>④ビッグデータ利活用推進のための産官学の連携する会議等を通じて、ビッグデータ利活用の事例の創出、普及を図ること</p> <p>⑤社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備、改善に資するため、公的統計に関する様々な課題に関して調査研究すること等を実施する。</p>						
事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/index.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	181	200	182	128	
		補正予算(B)	-	-	40	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	40	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 40	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	181	200	182	168	-
		執行額(G)	107	142	152		
		執行率(%) =(G)/(F)	59%	71%	84%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	59%	71%	68%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	統計調査費			※令和4年度の補正予算については、要件整理や仕様書作成等に時間を要したため、やむを得ず全額を5年度に繰り越したが、同年度中に執行する。		
	(目)	統計調査費	122				
	(目)	諸謝金	3				
	(目)	委員等旅費	2				
	(目)	職員旅費	0.3				
	(目)	その他	0	0			
	計(A)	128	0				

活動内容① (アクティビティ)	産業連関表をSUT体系に移行し、新たに供給表及び使用表の推計を行うための調査票情報を用いた試算や技術的課題に関する調査研究、作成に必要な情報を把握するための統計調査の実施									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	SUT体系への移行に係る調査研究及び統計調査の着実な実施	SUT体系への移行に係る調査研究及び統計調査の実施数	活動実績	回	4	3	2			
当初見込み			回	4	2	1	1			
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>「統計改革推進会議最終とりまとめ」(平成29年5月)において、産業連関表のSUT体系への移行が求められている。具体的なSUT体系への移行スケジュールとしては、令和6年に公表する「令和2年産業連関表」ではサービス分野についてのSUT体系への移行が、令和11年に公表する「令和7年産業連関表」では全産業のSUT体系への移行が予定されていることから、令和11年度を目標として短期アウトカムを設定した。</p> <p>【説明】SUT体系への移行について 産業連関表は商品ごとの費用構造等を示す統計である。従来、産業連関表は、一つの事業所に対して製造する商品ごとの費用を調査し、その結果を用いて推計していたものであるところ、調査負担が大きく、未回答などのため、前回表の計数等を用いるなど一定の仮定を置いて推計していたものである。SUT体系移行とは、このような手法について、商品ごとではなく事業所全体の費用を調査する手法に変更し、それによって得られる(事業所ごとのデータをまとめた)SUTをまず推計し、その上で産業連関表やGDP統計を推計するといった手法を指す。これは、国際的な潮流であるものの、我が国への適用に当たっては、統計調査や産業連関表のみならず、産業分類や商品分類も整理する必要があるため、令和11年に至るまでの段階的な計画として進めているものである。</p>								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 11年度		
	令和2年産業連関表(令和6年公表)において、サービス分野のSUT体系への移行を行い、令和7年産業連関表(令和11年公表)において、全産業分野のSUT体系への移行を行う。	SUT体系に移行した産業分類の割合	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	100		
達成度			%	-	-	-	0			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	政策統括官(統計制度担当)付統計審査官室(統計基準・産業連関表・調査技術担当)調べ。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	SUT体系移行を行った産業については、従来の産業連関表と比べて、より少ない仮定でSUTが得られる。このことから、そのSUTを用いて推計される、これらの産業に関する産業連関表やGDP統計については、その計数の推計精度の向上が図られる。このため、長期アウトカムの成果目標の達成状況については、SUTに関する、これらの統計(産業連関表、GDP統計)の計数の推計に用いた仮定の内容を確認し、従来の方法と比べることで、その合理性の向上などを評価する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	実測値をよりの確に反映することのできる推計方法であるSUT体系に移行することで、産業連関表やGDP統計等の精度を向上する。		成果実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	短期アウトカムがまだ発現していないため、長期アウトカムも発現に至っていない。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	GDP統計の精度向上について、定量的に表すことは困難であるため。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	各府省における統計作成プロセスの水準の段階的な向上を通じた公的統計の品質確保・向上のための統計監理官による統計作成プロセス診断の実施									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	統計監理官による統計作成プロセス診断を着実に実施	統計監理官による統計作成プロセス診断の実施件数(診断対象統計調査数)	活動実績	件	-	5	2			
			当初見込み	件	-	10	10	8		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>統計作成プロセス診断を通じて提起された改善点等のアドバイスを、各府省において、所管する基幹統計調査の統計作成プロセスの見直しに活用する。 なお、当分の間、統計作成プロセス診断は、公的統計のうち基幹統計調査を対象に行う。</p> <p>【説明】統計作成プロセス診断 有識者(品質管理の実務家、品質管理の研究者等の専門家、公的統計の実務経験者)からなるチームを総務省から派遣し、各府省の個々の統計の作成プロセス(企画、実査、審査、集計及び結果公表等の実施過程)について、業務マニュアルが整備されているか、業務マニュアルに沿った業務管理がなされているかといった観点を含め、第三者的な視点からの診断及びアドバイス(助言、支援、促進)を行い、改善を進める取組。</p> <p>【対象詳細】令和3年度(5件):労働力調査(総務省)、サービス産業動向調査(総務省)、国民生活基礎調査(厚生労働省)、漁業センサス(農林水産省)、商業動態統計調査(経済産業省) 令和4年度(2件):建設工事統計、建築着工統計(ともに国土交通省)</p>								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	統計作成プロセス診断の結果を活用した見直し実施	統計作成プロセス診断の結果を活用した点検・評価における見直し実施件数	成果実績	件	-	-	5			
			目標値	件	-	-	-			
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	各府省から総務省政策統括官(統計制度担当)室に提出された点検・評価の結果 なお、個々のアドバイスの有無や内容、基幹統計調査の状況などに応じて、見直しの要否、見直しの時期などは異なるため、目標値を設けることは困難。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	<p>統計作成プロセス診断を通じて提起された改善点等のアドバイスなどを踏まえ、各府省において、基幹統計調査の作成プロセスの見直しが行われ改善に取り組むことにより、基幹統計の数値誤り等の発生抑制につながる。</p>								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	基幹統計の数値誤り等の発生抑制	社会的に大きな影響を及ぼすような「重大事象」の発生件数	成果実績	件	-	1	-			
			目標値	件	0	0	0			
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>各府省から総務省政策統括官(統計制度担当)室に提出された基幹統計の誤りの報告のうち、「重大事象」に該当する件数。令和3年度の1件は、建設工事受注動態統計調査に係る事案。なお、「重大事象」とは、統計委員会建議(令和4年8月)に挙げられた次の①～③のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>① 利用上重大な影響をもたらすと考えられる数値の誤りが発生すること(不正確な数字が公表されたため、それに基づいて行われた政策判断、予算、給付などに無視できない影響が生じること)。</p> <p>② 数値の誤りが長期にわたって継続していたため、正しい数値の確認に時間を要する等、速やかな遡及訂正がなされないような状況が生じること。</p> <p>③ 公表予定日に統計を公表することができず、利用上重大な影響が生じること。</p>									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	<p>基幹統計の重大事象の発生抑制に努めることで、統計作成プロセスの水準が段階的に向上していくことにより、重大事象のみならず統計作成上の様々な問題に対して、より早期の発見、早期の対応が行われるようになる。</p>								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	問題事象の早期発見及び早期対応を通じた基幹統計の品質の確保	-	成果実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	各府省から総務省政策統括官(統計制度担当)室に提出された基幹統計調査の改善結果。 なお、統計作成プロセス診断は、令和3年度後半から試行的な取組が開始され、令和4年度第三四半期から本格的な取組が行われているところであり、長期アウトカムの発現には至っていない。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	②-3の長期アウトカムについて、 基幹統計及び基幹統計調査には様々なものがあり、その品質について、それらを含めた一定の指標によって示すことは困難なため。									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

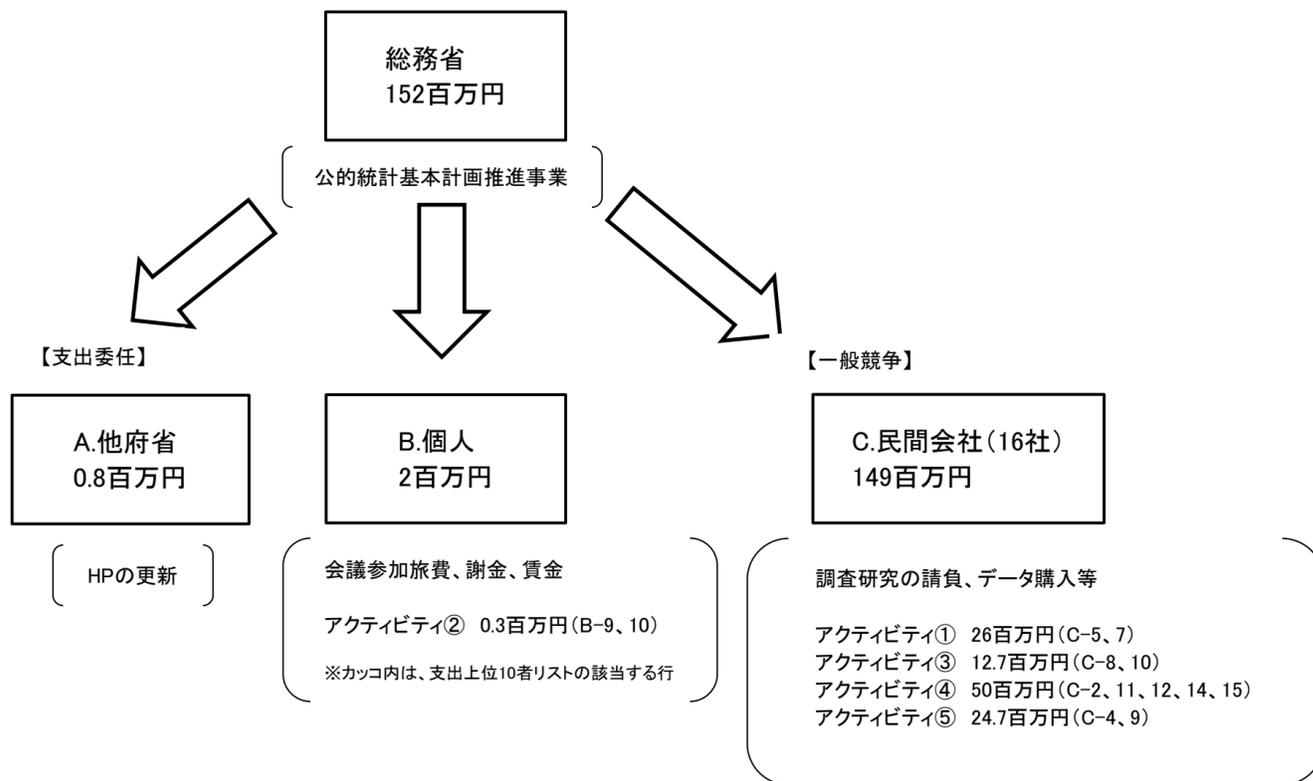
活動内容③ (アクティビティ)	地方における統計利活用に重要な役割を担う地方統計機構に対し、それぞれの実情やニーズ等を踏まえて、地方公共団体のEBPM推進に資する統計利活用に関する取組を、技術面から支援し、地方統計機構の活性化を図る。 (「地方統計機構」とは、通常、都道府県及び市町村の統計主管課を指すが、当活動では専ら都道府県を対象としている。)								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地方統計機構に対する技術面からの支援の実施	地方統計機構に対する支援の件数	活動実績 件	0	0	2			
			当初見込み 件	2	2	2	2		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 地方統計機構に対する技術面からの支援は、当室の予算・人員のリソース面の制約から、毎年2件程度が限界であるところ、他の都道府県においても有用と考えられる各地の実情やニーズ等も勘案しつつ、県民経済計算の改善など、各地方統計機構が抱える案件を選定して、その支援を行っているため、短期アウトカムとしては、支援した都道府県内における支援事業内容の利活用の件数としている。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	支援した都道府県内における支援事業内容の利活用の実施	支援した都道府県内における支援事業内容の利活用の件数	成果実績 件	1	0	0			
			目標値 件	-	-	-			
			達成度 %	-	-	-			-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	政策統括官(統計制度担当)付統計企画管理官室(地方統計機構担当)調べ。 なお、支援した都道府県内における支援事業内容の利活用は、当該都道府県の裁量、判断によるものであり、支援したテーマにもよるが支援事業内容が同年度及び翌年度に直ちに各種施策へ反映されるとは限らないため、数値目標は設定していない。								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 支援事業の内容について他の都道府県への共有を図ることにより、各地方統計機構において、これと同じ取組や類似する取組に着手する上での技術的なヒントが得られることから、そうした取組に着手しようとするハードルを下げ、様々な統計利活用の取組の活性化が図られる。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	支援事業内容の他の都道府県における利活用を促進	支援事業内容を利活用した取組を行う都道府県数	成果実績 都道府県	-	-	-			
			目標値 都道府県	-	-	-			
			達成度 %	-	-	-			-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	政策統括官(統計制度担当)付統計企画管理官室(地方統計機構担当)調べ。 なお、支援事業内容の他の都道府県における利活用は、各都道府県の裁量、判断によるものであり、支援したテーマにもよるが支援事業内容が同年度及び翌年度に直ちに利活用されるとは限らないため、数値目標は設定していない。								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 支援事業の内容について、支援した都道府県だけでなく他の都道府県においても利活用が図られることにより、地方統計機構の組織の活性化につながる。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	地方統計機構において独自の統計利活用事例の創出による組織の活性化	-	成果実績 -	-	-	-			
			目標値 -	-	-	-			
			達成度 %	-	-	-			-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	当事業では、各地の実情やニーズ等も勘案して、多様なテーマでの支援を行ってきており、これまで、「都道府県別景気動向指数の作成に関する支援(和歌山県)」、「人口流出状況及びその要因分析に関する支援(佐賀県)」、「県民経済計算四半期速報の評価・検証に関する支援(島根県)」、「交通事故の要因分析に関する支援(佐賀県)」、「実質県内総生産の将来予測値の推計モデルの評価等に関する支援(茨城県)」といった支援を実施している。 (政策統括官(統計制度担当)付統計企画管理官室(地方統計機構担当)調べ。)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	当事業では、各地の実情やニーズ等も勘案して、多様なテーマでの支援を行っており、また、他の都道府県にも事業内容の横展開を図っているものの、これと同じ又は類似の取組を行うかどうかは各都道府県の裁量によることである。また、各地方統計機構がこうした取組を参考にしつつ、各判断で様々な取組を実施できるようになることが地方統計機構の活性化につながる。このため、こうした事情を包括して、1つの定量的な指標を設定することは困難である。								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)	「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」(以下、「連携会議」という。)の開催やビッグデータ・ポータル等の運用等を通じ、各府省にビッグデータ等の活用に係る優良事例や各種課題の解決に係る情報の共有などの環境整備を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各府省所管の公的統計の作成におけるビッグデータの利活用の推進を目指し、ビッグデータの利活用の裾野を拡大するため、ビッグデータの利活用の環境整備の一環として、各府省にビッグデータの利活用に係る情報を共有する。	「ビッグデータ・ポータル」におけるビッグデータ関連コンテンツの掲載件数	活動実績	件	-	-	47		
			当初見込み	-	-	-	-	-	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	連携会議やビッグデータ・ポータルにおいて、各々のビッグデータに関する情報やビッグデータの活用に係る事例及び課題解決に係る情報等を共有することにより、各府省がビッグデータの活用に係る取組を行うための効果的な環境整備が行われる。							
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	ビッグデータ・ポータルの運用等を通じ、各府省がビッグデータの活用に係る取組を行うための、効果的な環境整備が行われる。	「ビッグデータ・ポータル」のアクセス件数	成果実績	件	-	-	3,009		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「ビッグデータ・ポータル」は令和5年1月31日に開設し、試行的運用を行っているところ。上記成果実績は令和5年2月及び3月の合計値である。								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	ビッグデータの活用に係る取組を行うための効果的な環境整備が行われることにより、ビッグデータを用いた新たな統計の作成について、各方面で取組が行われ、その結果を公的統計にも反映することができるようになることで、各府省におけるビッグデータの利活用に関する積極的な取組がより推進され、ビッグデータの利活用の裾野が拡大される。							
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	各府省におけるビッグデータの利活用の裾野が拡大される。	民間企業等が保有するビッグデータ等の活用を検討している公的統計等の数	成果実績	統計	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	上記成果指標については、従来、把握できていなかったため、令和5年度以降、把握する予定。なお、成果指標には、ビッグデータ等を活用して補足的な分析を行っている統計やビッグデータ等を活用して作成している指標(統計以外)も含む。								
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	各府省におけるビッグデータの利活用の裾野が拡大されることにより、公的統計の作成においてビッグデータを活用する上での課題やその解決ノウハウが蓄積され、各府省の所管する公的統計の作成における活用が推進される(本来は、ビッグデータを公的統計の作成に活用することにより、従来把握できなかった事実の把握や精度の向上、報告者負担軽減が行われたことを長期アウトカムとすべきであるが、その計測は困難であるため、経常的に活用している統計等が増えることによって代替する)。							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	各府省所管の公的統計の作成において、ビッグデータの利活用が推進される。	民間企業等が保有するビッグデータ等を経常的に活用している公的統計等の数	成果実績	統計	8	8	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	統計法第55条に基づく施行状況報告(総務省政策統括官(統計制度担当)) (令和4年度実績はとりまとめ中) なお、令和4年度以降の上記成果指標には、ビッグデータ等を活用して補足的な分析を行っている統計やビッグデータ等を活用して作成している指標(統計以外)も含む(令和4年度実績はとりまとめ中)。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)		統計委員会における自立的・機動的な検討を行うため、社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備・改善に向けた観点から、その課題等を抽出し、統計整備に資するべく、以下の内容の調査研究を実施。 ① パイロット的な研究(まだ、公的統計として整備されていない分野の統計作成の検討等) ② 複数省庁にまたがる横断的課題の研究(関係省庁に共通の課題等)									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備・改善に向けた調査研究等の実施	各年度で実施した調査研究及び作成・公表したワーキングペーパーの件数並びに講演等の実施数の合計	活動実績	件	2	2	7	1		
				当初見込み	件	1	2	2	5		
↓		統計委員会担当室が行う調査研究等は、社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備・改善に係る統計委員会の審議に資するため実施するものであることから成果目標として、「統計委員会における公的統計の整備・改善に係る課題に対応するための答申等に反映されること」と設定した。									
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		統計委員会における公的統計の整備・改善に係る課題に対応するための答申等に反映されること	統計委員会の答申等に反映された調査件数等の件数	成果実績	件	5	2	9			
				目標値	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		統計委員会担当室調べ(各年度の調査研究報告書やワーキングペーパーの統計委員会審議における利用状況) なお、公的統計の作成周期は個々に異なること、公的統計の全般にわたる課題に係る基本計画に関する審議は5年おきであることなどから、調査研究等の実績がただちに同年度又は翌年度に統計委員会の答申等に反映されるとは限らず、調査研究等の内容や答申等の検討のタイミングなどに応じて個々に異なっている。									
↓		統計委員会の答申等を受けた関係府省等において、社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備・改善に向けた取組が講じられる。									
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓		-									
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備・改善が進展すること	-	成果実績	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		公的統計の整備・改善の状況については、多岐にわたっているが、第Ⅲ期基本計画の終期である令和4年度までにおいては、例えば、産業連関表のSUT体系移行のための基本構成の大枠の取りまとめ、生産物分類の作成、経済センサス-活動調査の中間年において産業横断的に実施する経済構造実態調査の創設などの成果がみられる。(第Ⅳ期基本計画「第Ⅲ期基本計画とその実施状況の振り返り」より)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		社会経済情勢の変化に対応した公的統計の整備・改善については、様々な公的統計がある中で単一の定量的な指標を設定することは困難であるため。									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められ ている関連決定 等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善														
点検結果	<p>アクティビティ①については、令和11年度に短期アウトカムが発現見込みであり、それに向けたアウトプットは継続してなされている。</p> <p>アクティビティ②については、令和3年度後半から試行的な運用開始であるものの、短期アウトカムの発現はみられる。</p> <p>アクティビティ③については、令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため地方統計機構からの支援要望がなかったことによりアウトプットはない。4年度には当初見込みどおり2件の支援を行ったものの、アウトカムの発現には至っていない。</p> <p>アクティビティ④については、アウトプット、短期アウトカムは順調に推移している。</p> <p>アクティビティ⑤については、令和4年度のアウトプットが多いが、これは基本計画の改定時期であったことによる。また、アウトカムについては、統計調査の周期等による影響はあるが、順調に推移している。</p>										目標年度における効果測定に関する評価(令和12年度実施)			
	改善の方向性	<p>アクティビティ①については、目標年度におけるアウトカムの発現に向け、引き続き技術的課題の解決に向けた調査研究及び関係府省間の調整を継続することが適当と考える。</p> <p>アクティビティ②については、継続して短期アウトカムの発現につながるよう、改善点等のアドバイスが適切に行われるようプロセス診断を実施することが適当と考える。</p> <p>アクティビティ③については、引き続きニーズを踏まえた支援を行い報告会を確実に実施するとともに、従来未把握であった都道府県での横展開の実績把握に取り組むことが適当と考える。</p> <p>アクティビティ④については、引き続き連携会議やビッグデータ・ポータルを活用するなどして、新たなビッグデータ活用事例の創出を推進することが適当と考える。</p> <p>アクティビティ⑤については、時期を逸することなく答申等に反映されるよう、テーマを厳選して調査研究等に取り組むことが適当と考える。</p>												
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
(選択してください)														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
(選択してください)														
過去に受けた指摘事項と対応状況														
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ														
-														
上記への対応状況														
-														
その他の指摘事項														
<p>「公的統計の整備に関する会計検査の結果について」(令和3年9月会計検査院)</p> <p>(指摘内容1)</p> <p>ア 総務省政策統括官においては、調査計画と異なる調査方法により調査を行っている実態が常態化していないか、今後、各府省等が実施する統計調査について、調査方法等の実態把握を行い、調査計画の変更又は調査方法等の見直しが見受けられるなどの事態が見受けられた場合には、その結果を踏まえ、適正化に努めること</p> <p>(指摘内容2)</p> <p>オ 総務省及び統計センターにおいては、第Ⅲ期基本計画において、調査票情報等の提供及び活用を推進するために、オンサイト利用について、利用拠点や利用可能なデータの段階的拡充に取り組むこととなっていることに鑑み、オンサイト利用が可能な統計調査数の目標を定めるなど、更なる利用促進のための取組を行うこと(このうち、政策統括官室への指摘は「利用可能なデータの拡充」について)</p>														
上記への対応状況														
<p>(対応状況1)</p> <p>令和4年度から各省に対して、統計調査の承認申請等の際に、調査方法別の調査票の配布・回収状況について情報提供を依頼した。</p> <p>(対応状況2)</p> <p>オンサイト利用可能な統計調査数は増加傾向にあり、令和5年度も一定の拡充が予定されている。引き続き、各府省とも連携してオンサイト利用が可能なデータの段階的拡充に取り組む。</p>														
備考														
-														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	160													
平成24年度	152													
平成25年度	151													
平成26年度	150													
平成27年度	146													
平成28年度	141													
平成29年度	145													
平成30年度	137													
令和元年度	総務省	-		0151										
令和2年度	総務省	-		0167										
令和3年度	2021	総務	20	0169										
令和4年度	2022	総務	21	0164										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	SDGグローバル指標HPの作成に係る経費	0.8	諸謝金	産業分類検討チーム出席に係る謝金	0.1
			諸謝金	提案書審査参加に係る謝金	0
計		0.8	計		0.1
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	日本標準職業分類改定のための基礎的調査研究	33			
計		33	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	SDGグローバル指標HPの作成	0.8	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	産業分類検討チーム出席	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	統計作成プロセス診断の実施	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	統計作成プロセス診断の実施	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	日本標準職業分類改定のための基礎的調査研究	33	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	ビッグデータ・ポータル構築に向けた調査研究	29	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532		28.5				
4			デジタル化の統計的把握に関する調査研究	14.7	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
5			サービス分野の使用表等の推計作業に関する調査研究の請負	13.8	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	-
6	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455		18				
7			供給表推計方法に関する調査研究の請負	12.2	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	-
8			実質県内総生産の将来予測値の推計モデルの評価等に関する支援の請負	5.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	公的統計におけるデジタルツールを用いたデータ整備に関する調査研究	9.8	一般競争契約 (総合評価)	2	83.4%	-
10	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	交通事故の要因分析に関する支援の請負	6.9	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
11	株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	9010401099003	公的統計推計用メッシュ型流動人口データ(基地局)の提供	6.6	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
12	ジオテクノロジーズ株式会社	4010001213843	地図エリアデータ等の提供	6.1	一般競争契約 (最低価格)	1	81.3%	-
13	ESRIジャパン株式会社	6010001101113		4.6				
14			メッシュ型流動人口(GPS)データの提供	4.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
15			メッシュ型流動人口(GPS)データの提供	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
16	株式会社ディ・アンド・ワイ	2010001005020	NAIGS2022の翻訳委託業務	2.6	一般競争契約 (最低価格)	4	63.9%	-